

鳴門教育大学附属小学校

学校関係者評価報告書

(平成21年度)

平成22年3月

学校関係者評価委員会

目 次

学校関係者評価委員会が実施した学校評価について	1
I 学校関係者評価結果	3
II 評価項目ごとの評価	5
1. 教育課程・学習指導	5
2. 生徒指導	5
3. 保健管理	6
4. 安全管理	6
5. 人権教育	7
6. 情報提供	7
7. 保護者・地域住民等との連携	8
8. 教育実習	8
9. 教育界への貢献	9

参考：学校の現況及び目的

学校関係者評価委員会が実施した学校評価について

はじめに

本報告書は、保護者、学校評議員、大学教員、接続する幼稚園の教員その他の学校関係者で構成された学校関係者評価委員会が、附属小学校の教育活動の観察や校長ほかとの意見交換等を通じて、附属小学校の自己評価の結果について評価することを基本に学校関係者評価を実施し、その結果を報告書として取りまとめたものである。

1 評価の目的

学校評価は、次の3つを目的として実施するものである。

- ① 学校が、自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること。
- ② 学校が、自己評価及び保護者など学校関係者等による評価の実施とその結果の公表・説明により、適切に説明責任を果たすとともに、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること。
- ③ 学校の設置者等が、学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講ずることにより、一定水準の教育の質を保証し、その向上を図ること。

2 評価のスケジュール

21年7月	第1回学校関係者評価委員会 ・学校評価の目的及び実施方法等について
9月	体育大会の様子を参観
11月	オープンスクールの様子を参観
21年2月	第56回小学校教育研究会の様子を参観
3月	第2回学校関係者評価委員会 ・自己評価書に基づき学校側から自己評価結果について説明 ・評価員による学校関係者評価結果の確認
3月	学校関係者評価書の原案作成、評価員による確認・決定

3 学校関係者評価委員会委員(平成22年3月現在)

秋山 敬子	四国大学教授
佐々木 晃	徳島県立総合教育センター 指導主事
中筋 章聡	はぐくみ保護者会会長
○濱野 正裕	徳島市教育委員会教育委員
三井 良造	附属小学校学校評議員

○は委員長

4 本評価報告書の内容

(1)「Ⅰ学校関係者評価結果」

「Ⅰ学校関係者評価結果」では、「Ⅱ評価項目ごとの評価」において評価項目1から9のすべての評価項目の内容を総合的に判断し、4段階評価で記述しています。また、学校の目的に照らして、「主な優れた点」、「主な改善を要する点」を抽出し、上記結果と併せて記述しています。

(2)「Ⅱ評価項目ごとの評価」

「Ⅱ評価項目ごとの評価」では、評価項目1から9において、当該評価項目が達成されているかどうかの「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断した場合や、改善の必要がある場合には、それらをそれぞれの評価項目ごとに要約して記述しています。

(3)「参考」

「参考」では、自己評価書に掲載されている「Ⅰ学校の現況及び目的」を転載しています。

5 本評価報告書の公表

本報告者は、鳴門教育大学に提供するとともに、設置者に提出します。

I 学校関係者評価結果

鳴門教育大学附属小学校の学校関係者評価は、内容を総合し、4段階評価中の「 A 十分達成されている 」と判断する。

主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 昨年度と比べても改善がみられ、すばらしい子が育っている。研究発表会の授業をみても子どもの学びがすばらしい。
- 「ことばの働き」に着目し、伝え合うことで自信をもつ子どもを育てる授業について全教員で共通理解し、研究してきた成果が、研究発表会や普段の授業の中で子どもたちの姿として表れている。また、子どものアンケート結果を見ても、それらの成果がうかがえる。
- 体力向上の取り組みの中でも、体育の授業の充実がみられることが、全国運動習慣調査の結果からもわかる。
- 新型インフルエンザについて、学校医と連絡を密にとりながら、的確に迅速に対応できていた。また、その他の保健管理、安全管理についてもリスクマネジメントが図られている。
- ウェブページの充実がみられ、1日あたり1500件を超えるアクセスとなり、広く学校の教育活動の広報ができています。また、メーリングリストの活用により、素早く、正確に保護者への情報提供ができています。
- 教員全員が、実習生の成長を願い、真剣な指導、細やかな指導を心がけており、教員の育成を目的とした教育実習がしっかりできています。
- 本県の各教科部会での研究・研修活動をリードする教員が多数おり、各研究会での指導助言や研修会の運営等で本県教育界へ多大な貢献をしている。

主な改善を要する点として、次のことが挙げられる。

- 様々な活動で、保護者にはたくさん協力してもらっているが、今回の観点である「授業や教材研究」という点にかぎって言えば、まだまだ多い方ではない。今後は、人材バンクをどのように活用していくかについて考えていかなければならない。ただ、実際には、他の活動で多くの協力を得ているので、評価の項目については再考すべきである。
- 教員の業務内容が多岐にわたり、全員まじめに取り組んでいるため、各人にかかる負担が大きすぎるのではないかと健康面のことなどが懸念される。
- 新型インフルエンザにおける学級閉鎖などの対応の基準が、附属学校園（文科省・県教委・鳴門教育大学の対応をもとに作成）と大学とで、差異があったため、教育実習生のインフルエンザへの対応で食い違いがみられた。来年度以降、実習生の出席停止等の基準について事前に協議しておく必要がある。

- 「学校関係者評価結果」は、次の4通りで判断します（「Ⅱ評価項目ごとの評価」の判断も同じ）。
- A 十分達成されている
 - B 達成されている
 - C 取り組まれているが、成果が十分でない
 - D 取組が不十分である
- 上記の他、「学校関係者評価結果」として、評価項目の観点ごとに抽出した「優れた点」、「改善を要する点」を要約し記述します。なお、「優れた点」、「改善を要する点」を要約するに当たっては、当該学校の目的に照らして、重要な位置付けにあると考えられる取組状況を考慮した上で、精選・整理したものを記述します。

II 評価項目ごとの評価

評価項目1 教育課程・学習指導

【評価結果】 以下の内容を総合し、4段階評価中の「A 十分達成されている」と判断する。

(評価結果の根拠・理由)

観点1-1 「ことば」の働きに着目し、伝え合うことで自信をもつ子どもを育てる授業ができてきているか

2月13日(土)に開催された「第56回小学校教育研究会」に参加し、素晴らしい子どもたちが育っていると感じた。

当日の参会者アンケートでも、ほとんどが「研究主題(「ことば」の働きに着目し、伝え合うことで自信をもつ子どもを育てる)が子どもの姿に表れていると感じた」と答えているのもうなずける。

これらのことから、「ことば」の働きに着目し、伝え合うことで自信をもつ子どもを育てる授業がしっかりできていると判断する。

観点1-2 児童の体力・運動能力の状況を把握し、それをふまえた取り組みができてきているか

体力向上の取り組みはいい状況である。子どもが、休み時間、元気に遊んでいく中で、体力が向上することが大切。体育の授業の充実が、休み時間の運動遊びにつながっているのは、よい傾向である。運動委員会による朝の体力向上運動を行ったり、家庭との連携など、体力向上の手だても充実できている。

これらのことから、体力向上の取り組みがしっかりできていると判断する。

評価項目2 生徒指導

【評価結果】 以下の内容を総合し、4段階評価中の「A 十分達成されている」と判断する。

(評価結果の根拠・理由)

観点2-1 児童の心のケアに関する体制整備や指導・相談の実施ができてきているか。

学校保健委員会を中心とした、活動がうまくいっている。「子どもの心身の健康に関するアンケート」の報告書の中の感想をみると、心のケアについて保護者も考えるいい機会になったようである。今後もこれらの活動を伸ばすことを期待したい。

保護者対象の「ふれあいトーク」の開催も保護者の相談の場として機能している。

子どもや保護者のアンケートからも、学校や教員が子ども・保護者の話をよく聞こうとしていることが伺える。

以上のことから、学校の教職員全体として生徒指導に取り組む体制がきちんと整備されていると判断する。

評価項目 3 保健管理

【評価結果】 以下の内容を総合し、4段階評価中の「A 十分達成されている」と判断する。

(評価結果の根拠・理由)

観点 3-1 日常の健康観察や疾病予防の取り組みができていますか

新型インフルエンザへの対応が、迅速に、的確に行われていた。また、学校医、保健所などの関係諸機関との連携もスムーズであった。

救急に処置を要することが起こった場合のマニュアルも整備され、職員の共通理解を図ることができている。アレルギー児への対応のために、アナフィラキシーショックについての教職員研修を開くなど、一人一人の子どもを大切にされた保健管理ができています。

これらのことから、日常の健康観察や疾病予防の取り組みが十分に実施できていると判断する。

評価項目 4 安全管理

【評価結果】 以下の内容を総合し、4段階評価中の「A 十分達成されている」と判断する。

(評価結果の根拠・理由)

観点 4-1 安全点検や教職員・児童の安全対応能力の向上を図るための取り組みができていますか

毎月「学校保健安全の日」を定め、校内全域を各箇所ごとに設定されたチェック項目について全職員がグループに分かれ細かく点検を行っている。そして、不備のある箇所については、速やかに改善処置をとることができている。

また、年3回の訓練を行い、教職員や子どもたちの安全対応能力の向上を図るよう努めている。

なお、これらの訓練のときは、警察署や消防署といった関係機関との連携を図ることができている。外部から訓練の内容についてしっかりと指導を受けることができている。

これらのことから、安全点検や教職員・児童の安全対応能力の向上を図るための取り組みがきちんとできていると判断する。

評価項目 5 人権教育

【評価結果】 以下の内容を総合し、4段階評価中の「A 十分達成されている」と判断する。

(評価結果の根拠・理由)

観点 5-1 教職員・児童・保護者の人権感覚を高める研修、授業、啓発活動の取り組みはできているか

第38回の徳島市人権教育大会（Bブロック）の会場校として、人権教育の①年間計画研究、②授業研究、③実態研究、④啓発研究などの実践ができている。

その中で、教職員の研修としては、3クラスでの校内研究授業、人権教育研究大会での研究授業（6クラス）を行い、人権感覚の向上と授業力向上を図っている。また、フィールドワークとして、渋染め一揆資料館・大和ミュージアム・ホロコースト記念館・亀島山軍需工場跡、広島平和公園などを訪れ、人権感覚の向上に努めている。

保護者への啓発としては、オープンスクール時に全学年全学級で人権教育の授業を公開したり、講演会をもったりしている。さらに、学校の人権教育について、校誌で紹介し啓発活動を行っている。また、昨年度の反省を生かし、授業で人権学習をした後は、家庭でもそのことについて話し合えるように、ワークシートにして持ち帰り、保護者と連携した人権学習が展開できるようにしている。

これらのことから、職員・児童・保護者の人権感覚を高める研修、授業、啓発活動の取り組みがきちんとできていると判断する。

評価項目 6 情報提供

【評価結果】 以下の内容を総合し、4段階評価中の「A 十分達成されている」と判断する。

(評価結果の根拠・理由)

観点 6-1 ウェブページやメーリングリストの活用など、情報提供はできているか

ウェブページを利用し、学校で行われていることにコメントを付け、写真とともにすぐに伝えることができている。毎日の平均アクセス数が1500件と飛躍的に向上し、保護者や地域にとって必要な情報を迅速に発信することができている。

なお、教育調査で「個人が特定される写真や児童作品を学校ウェブページに掲載について」の可否を調査することで、肖像権・著作権についても十分配慮できている。

また、緊急連絡用保護者メーリングリストには、96%の保護者が登録している。インフルエンザでの学級閉鎖時連絡や、不審者情報などに活用され、保護者からも好評を得ている。

これらのことから、ウェブページやメーリングリストの活用など、情報提供がきちんとできていると判断する。

評価項目 7 保護者・地域住民等との連携

【評価結果】 以下の内容を総合し、4段階評価中の「A 十分達成されている」と判断する。

(評価結果の根拠・理由)

観点 7-1 授業や教材研究などにおける外部人材の活用ができているか。

授業の中で、必要性がある場合には現地に赴いたり、講師先生に来校していただいたりし、教員では指導できない内容についてより具体的なお話をうかがい、子どもたちの学習効果をあげている。

また、保護者の方の研究授業時の自習監督や校外学習時の授業参加協力があり、安全面に留意できたり、子どもの活動が詳しく見取ったりすることができた。

ただ、教員は「授業や教材研究」への外部人材の活用という観点で見ると、年間の授業時数のうちのごく一部だけにとどまるとの理由から、4段階中の「B 達成されている」をつけている。しかし、本委員会では総合的に判断し、「A 十分達成されている」とする。なお、授業に限定しなければ、実際にたくさんの協力があり連携がとれているので、次年度以降については評価観点の再考をするべきであるとの意見が、全委員よりあったことを付記する。

評価項目 8 教育実習

【評価結果】 以下の内容を総合し、4段階評価中の「A 十分達成されている」と判断する。

(評価結果の根拠・理由)

観点 8-1 教員の育成を目的とした教育実習ができているか

教育実習生のアンケートを実施した結果、質問「実習の成果についてどう思いますか」（四者択一）の答えとして、十分な成果を得たと答えた者 37名【約 61.7%】、まずまずの成果を得たと答えた者 22名【約 36.7%】、あまり成果としてあげることがないと答えた者 0名【0%】、その他（成果は得ることができた。しかし、深いところまで見えるようになって、課題が多く見付かった。）1名【約 1.7%】となっている。

教育実習録を見ても、大変充実してきている。ここには、実習生一人一人の「学び」が表れており、教育実習の充実を物語るものである。

また、実習を重ねるにつれて、授業への考え方やその展開の仕方、生活を含めた指導の仕方が身に付いてきている。本校教員の、細やかな指導によるものであると考えられる。

さらに、教員アンケートでは、全員が「実習生の成長を願い、真剣な指導を心がけている」と答

えている。

これらのことから、教員の育成を目的とした教育実習が十分できていると判断する。

ただ、本年度は、主免実習が始まる時に、新型インフルエンザの流行がはじまり、その対応が、大学と附属学校園で少し差異があったため、実習生の出校で、若干の混乱が起きたとの報告があった。次年度以降には、事前に十分な協議をする必要がある。

評価項目 9 教育界への貢献

【評価結果】 以下の内容を総合し、4段階評価中の「A 十分達成されている」と判断する。

(評価結果の根拠・理由)

観点 9-1 教育関係諸機関からの要請による教員派遣ができているか

指導助言者としての派遣が、全国・他県への派遣（のべ4回）、県レベルの研究会への派遣（のべ15回）、郡市レベルの研究会への派遣（のべ8回）、校内研修への派遣（のべ28回）となっている。

また、事務局及び役員としての派遣は、全体でのべ330回にもなっている。

このことから、本校には本県の各教科部会での研究・研修活動をリードする教員が多く、各研究会での指導助言や研修会の運営等で本県教育界へ多大な貢献をしていると判断する。

ただ、数多く要請される教員にとっては、負担があることも事実だろう。

I 学校の現況及び目的

1 現況

- (1) 学校名 鳴門教育大学附属小学校
- (2) 所在地 徳島市南前川町1丁目1番地
- (3) 学級等の構成 1学年 3学級 6学年 18学級
- (4) 児童数及び教員数(平成21年5月1日)
児童数 693人 教員数 26人(正規教員)

2 目的

(1) 目的・使命

本校の目的は、附属小学校校則第1条において「心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施するとともに、鳴門教育大学（以下「本学」という。）における児童の教育に関する研究に協力し、かつ、本学の計画に従い学生の教育実習等の実施に当たることを目的とする」と定めており、本校は義務教育を行う任務とともに、教員養成大学の附属小学校として、次のような使命をもった学校である。

- ① 大学と一体となって、教育の理論及び実践に関する科学研究を行う研究学校としての使命
- ② 地域の教育課題の解明、参観者への指導・助言、文部科学省・県教委・地教委等からの要請による教員派遣など、教育界の発展に寄与する使命
- ③ 鳴門教育大学の学部学生及び大学院生の教育実習等を行う使命

(2) 教育目標

本校は、校則第1条に示されている小学校教育の目的の達成のため、次のような学校教育目標を掲げている。

- ① 人権を尊重し、真理と正義を愛する平和的な国家及び社会の形成者を育成する。
- ② 個人の価値を尊び、勤労と責任を重んじる心身ともに健全な人間を育成する。
- ③ 自主性と創造性に富み、実践力豊かな人間を育成する。

(3) めざす子ども像

本校は、学校教育目標に基づき、次のように「めざす子ども像」を明確に示している。

- 思いやりある子ども
- たくましく生きる子ども
- よく考える子ども

(4) 平成21年度重点目標

鳴門教育大学との連携を密にし、中期目標・中期計画・本年度計画の実現に努めながら、次の5点から学校教育目標の具現化を図る。

- ① 人権教育の徹底を図る。
- ② 伝え合うことで自信をもつ子どもの育成をめざす。
- ③ 安心安全な学校づくりに努める。
- ④ 実践力をもった教員を育てる教育実習を行う。
- ⑤ 県下の教員の資質・能力の向上に寄与する。

(5) 評価項目

上記重点目標と前年度自己評価を鑑み、次の9点の評価項目について自己評価を行う。

①教育課程・学習指導

- ・「ことば」の働きに着目し、伝え合うことで自信をもつ子どもを育てる授業の状況
- ・児童の体力・運動能力の状況を把握し、それを踏まえた取組の状況

②生徒指導

- ・児童の心のケアに関する体制整備や指導・相談の実施の状況

③保健管理

- ・日常の健康観察や疾病予防の取組の状況

④安全管理

- ・安全点検や教職員・児童の安全管理能力の向上を図るための取組の状況

⑤人権教育

- ・教職員・児童・保護者の人権意識を高める研修、授業、啓発活動等の取組の状況

⑥情報提供

- ・WEB ページやメールリングリストの活用など、情報提供の状況

⑦保護者・地域住民との連携

- ・授業や教材研究などにおける外部人材の活用の状況

⑧教育実習

- ・教員の養成を目的とした教育実習の実施の状況

⑨地域教育進展への寄与

- ・教育委員会や公立学校等の要請による教育界への貢献の状況